

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岡山県
農業委員会名： 岡山市第一・第二農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	12,000	1,540			13,500
経営耕地面積	9,473	720	319	401	10,193
遊休農地面積	121	12			133
農地台帳面積	13,704	3,114			16,818

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	10,753
自給的農家数	3,618
販売農家数	7,135
主業農家数	710
準主業農家数	989
副業的農家数	5,436

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	10,083
女性	4,905
40代以下	834

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	665
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数		53	3	2	2	6	13	66
認定農業者	—							
女性	—	1	1			2	4	4
40代以下	—							

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	14, 187ha	4, 695ha	33.30%
課 題	農地の利用集積を促進するため、農地の貸し手と借り手の情報を集めて、これを公開し、地域の内外から幅広く担い手を捜すことが問題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4, 934ha	4, 797ha	102ha	97.22%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ○貸し手と借り手の意向を調整しながら、認定農業者などの担い手への農地利用集積を推進していく。 ○中間管理機構等の関係団体と連携していく。 ○集落座談会等の開催
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ○貸し手と借り手の意向を調整しながら、認定農業者などの担い手への農地利用集積を推進した。 ○利用意向調査に基づき中間管理機構との連携を行った。 ○集落座談会等に参画した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の貸しては多数いるにもかかわらず、借り手となる担い手への農地の利用集積が思うように進まなかった。
活動に対する評価	市庁部局との連携をさらに密にして、活動を進める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	25経営体	22経営体	27経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	—	—	—
課題	今後ますます農業からリタイアする方が増えると考えられる中で、農地を守り、地域を維持していくためには、各地域で中心となる担い手の発掘・育成するだけでなく、新たな担い手を確保することが重要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
40経営体	30経営体	75%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
—	—	—

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	岡山市就農サポートセンターを窓口、岡山県、普及指導センターなどとも連携し、就農トータルサポート事業の体験研修などを通じて新規就農者を確保していく。
活動実績	岡山市就農サポートセンターを窓口、岡山県、普及指導センターなどとも連携し、就農トータルサポート事業の体験研修などを通じて新規就農者の参入を募った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には至らなかった。
活動に対する評価	引き続き、新規参入者の確保に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	18,513ha	214ha	1.20%
課 題	高齢化、担い手不足による耕作放棄地の増加に比べ、農地状況調査等に基づく解消面積が若干多く、耕作放棄地は減となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	4ha	40%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		66人	8月～10月	10月～11月
調査方法		農業委員、事務局職員による現地調査。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月				
その他の活動	ハンマーナイフモアアの活用による耕作放棄地の解消				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		66人	8月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動	ハンマーナイフモアアの活用による耕作放棄地の解消(2件 0.17ha)				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消に努めたが、目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	さらに、利用権を含む賃貸への誘導の強化が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	17, 026ha	0.6ha
課 題	残土等の不法投棄の増加。 管轄地域が広いことによる違反発見の困難さ。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.6ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	現地の再確認、事情聴取を行い、是正計画書の提出を求める。 是正されない場合は、文書により指導する。
活動実績	早期発見のための農地パトロールの実施。
活動に対する評価	引き続き農地パトロールを実施し、早期発見・未然防止に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:334件、うち許可326件、不許可0件、取下7件及び保留中1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳による調査及び現地調査、申請人への事情聴取			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	不許可事項に該当しないかを審査			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	326件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:507件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳による調査及び現地調査、申請人への事情聴取			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用許可基準に照らし審査			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から34日	処理期間(平均)	34日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	49 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	29 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	49 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	29 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	20 法人
	提出しなかった理由	業務多忙等
	対応方針	再度指導
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 9, 297件 公表時期 平成29年1月 情報の提供方法:HPに掲載(農地の賃貸料情報)
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 4, 188件 取りまとめ時期 毎月 情報の提供方法:HPに掲載(総会議事録)
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 13, 704 ha データ更新:各種申請、届出で農地の移動が確認でき次第随時更新 公表:閲覧申請等
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

- HPに公表している その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

- HPに公表している その他の方法で公表している

--